

令和6年度の主要な施策の成果説明書

地方自治法第233条第5項の規定により次のとおり報告する。

令和7年9月26日

垂水市長 尾 脇 雅 弥

令和6年度決算の概要

1 まえがき

令和6年度の政府経済見通しの「経済財政運営の基本的態度」によれば、引き続き、「新しい資本主義」の旗印の下、社会課題の解決に向けた取組それ自体を成長のエンジンに変えることによって、民間需要主導の持続的な成長とデフレからの脱却、「成長と分配の好循環」の実現を目指す。

まずは、総合経済対策を着実に実行し、物価高対策とともに、国民の可処分所得を下支えするための対策を講じる。また、持続的で構造的な賃上げの実現に向け、その環境整備や中小企業等の価格転嫁の円滑化、リ・スキリングによる能力向上の支援など、三位一体の労働市場改革等に取り組むとされている。

なお、国における令和6年度の地方財政計画による歳入歳出規模は93兆6,388億円、前年度比約1.7%増となっており、地方の一般財源総額についても、令和5年度地方財政計画を6,445億円上回る65兆6,980億円であり、本市の主要財源である地方交付税についても18兆6,671億円と前年度比3,060億円の増額であった。また、地方交付税については、国の補正予算による再算定が行われ、令和6年度当初算定に比べ普通交付税は1兆529億円の増額となった。

本市においては、このような経済情勢を踏まえ、令和6年度の財政運営を行った。

歳入においては、市税は令和6年度に実施された定額減税の影響により、個人の均等割、所得割は大幅に減少、法人税については前年度並み、固定資産税の土地、家屋は微増、償却資産は太陽光発電施設及びフェリーの新規発生等により増加した。市税全体としては32,141千円減少したが、徴収率は昨年より0.3%増加し95.9%となっている。

本市の主要財源である地方交付税については、令和5年度と比較して1億20,533千円(2.6%)の増加となっている。

歳入全体では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、社会資本整備総合交付金、その他新型コロナウイルス感染症対策関係交付金等の事業費減により国庫支出金は減少したが、ふるさと応援寄附金の増加、ふるさと応援基金、市有施設整備基金等の基金繰入金の増加により前年度比7.1%の増となった。

歳出においては、健全で持続可能な行政基盤の強化を図るため、事業内容の重要性・緊急性などを総合的に検討して重点的・効率的な予算配分に努めた。

義務的経費は、人件費は人事院勧告により職員及び会計年度任用職員の給料、期末手当等が増加、扶助費は生活保護費や障害福祉サービス費、児童措置費等については増加したが、国の各種給付金事業の縮小等により減少、義務的経費全体としては前年度と比較して75,986千円(1.5%)の増となった。

消費的経費は、物件費はふるさと納税制度事業に係る経費の増加に加え、情報システム標準化に伴う環境構築委託、消防・救急デジタル無線設備強化事業業務委託等により増加、

補助費等はふるさと納税に係る返礼品費は増加したが、臨時交付金を活用したプレミアム付商品券事業の事業費減や国民体育大会事業の終了等により減少、消費的経費全体としては前年度比 172,478 千円（5.3%）の増となった。

また、投資的経費のうち災害復旧事業費は林業施設災害復旧事業、島津家墓所災害復旧費は増加したが、道路橋梁河川災害復旧費等の事業費減により減少、普通建設事業費は垂水小学校屋内運動場長寿命化改良事業、庁舎及び消防庁舎耐震改修事業、庭球場管理棟改修工事等の事業費増により、投資的経費全体としては前年度比 351,552 千円（21.9%）の増となった。

このようなことから、令和6年度における一般会計の決算額は、歳入総額が 14,830,427 千円で前年度と比較して 981,412 千円（7.1%）の増加となり、歳出総額は 14,466,034 千円、前年度と比較して 1,094,430 千円（8.2%）の増加で差引き 364,393 千円となった。翌年度に繰り越すべき財源 37,645 千円を差し引いた実質収支は、326,748 千円の黒字となった。

以下、各会計のそれぞれの予算・決算額は、次のとおりである。

2 予算の状況

令和6年度における一般会計の予算額は、補正9回と繰越明許費を含めて 15,766,702 千円であった。

国民健康保険特別会計予算額は、補正3回を含めて 2,389,076 千円、交通災害共済特別会計予算額は補正1回を含めて 5,321 千円、地方卸売市場特別会計予算額は補正1回を含めて 5,436 千円、老人保健施設特別会計予算額は、補正2回を含めて 692,109 千円、介護保険特別会計予算額は、補正3回を含めて 2,353,546 千円、後期高齢者医療特別会計予算額は、補正1回を含めて 288,581 千円であった。

これをそれぞれ令和5年度予算額と比較すると、次のとおりである。

区分	当初予算額 (A)	補正額 (B)	繰越予算額 (C)	計 (A)+(B)+(C) (D)	令和5年度 予算額 (E)	増減額 (D)-(E) (F)	増減率 (F)/(E)
一 般 会 計	11,980,000	3,610,781	175,921	15,766,702	14,069,768	1,696,934	12.1
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	2,456,882	△ 67,806	2,389,076	2,406,529	△ 17,453	△ 0.7
	交 通 災 害 共 済	5,251	70	5,321	4,966	355	7.1
	地 方 卸 売 市 場	2,685	2,751	5,436	2,617	2,819	107.7
	老 人 保 健 施 設	662,724	29,385	692,109	661,024	31,085	4.7
	漁業集落排水処理施設	0	0	0	41,362	△ 41,362	皆減
	介 護 保 険	2,246,690	106,856	2,353,546	2,484,628	△ 131,082	△ 5.3
	後 期 高 齢 者 医 療	291,663	△ 3,082	288,581	261,313	27,268	10.4
	小 計	5,665,895	68,174	5,734,069	5,862,439	△ 128,370	△ 2.2
合 計	17,645,895	3,678,955	175,921	21,500,771	19,932,207	1,568,564	7.9

※漁業集落排水処理施設特別会計は令和6年度より法適化

3 決算の状況

令和6年度における各会計別の決算状況は、次のとおりである。

令和6年度 決算額(会計別)

(単位:千円)

区分		決 算 額			翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)
		歳 入 (A)	歳 出 (B)	差 引 (A)-(B) (C)		
一 般 会 計		14,830,427	14,466,034	364,393	37,645	326,748
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	2,095,583	2,093,580	2,003	0	2,003
	交 通 災 害 共 済	9,879	2,770	7,109	0	7,109
	地 方 卸 売 市 場	5,671	4,858	813	0	813
	老 人 保 健 施 設	671,488	671,488	0	0	0
	介 護 保 険	2,267,058	2,188,129	78,929	0	78,929
	後 期 高 齢 者 医 療	285,591	285,154	437	0	437
	小 計	5,335,270	5,245,979	89,291	0	89,291
合 計		20,165,697	19,712,013	453,684	37,645	416,039

令和6年度の一般会計の決算額は、歳入総額が 14,830,427 千円となり、歳出総額が 14,466,034 千円となった。

したがって、歳入歳出差引額は364,393 千円となり、令和7年度に繰り越すべき財源37,645 千円を差し引いた実質収支は326,748 千円で、令和5年度の実質収支 427,567 千円と比較すると 100,819 千円の減となっている。

特別会計においても、各会計で健全財政の維持に努めた結果、実質収支が赤字となった会計はない。

特別会計の実質収支を令和5年度と比較すると、国民健康保険特別会計で2,714 千円の減、交通災害共済特別会計で 45 千円の増、地方卸売市場特別会計で 207 千円の増、老人保健施設特別会計は増減なし、漁業集落排水処理施設特別会計は法適化に伴い皆減、介護保険特別会計で 24,941 千円の減、後期高齢者医療特別会計で 1,275 千円の減となっている。

令和6年度 決算額(対前年度比)

(単位:千円,%)

区 分		歳 入				歳 出			
		6年度	5年度	増減額	増減率	6年度	5年度	増減額	増減率
一 般 会 計		14,830,427	13,849,015	981,412	7.1	14,466,034	13,371,604	1,094,430	8.2
特 別 会 計	国民健康保険	2,095,583	2,260,062	△ 164,479	△ 7.3	2,093,580	2,255,345	△ 161,765	△ 7.2
	交通災害共済	9,879	8,447	1,432	17.0	2,770	1,383	1,387	100.3
	地方卸売市場	5,671	2,532	3,139	124.0	4,858	1,926	2,932	152.2
	老人保健施設	671,488	640,890	30,598	4.8	671,488	640,890	30,598	4.8
	漁業集落排水処理施設	0	41,310	△ 41,310	皆減	0	39,631	△ 39,631	皆減
	介護保険	2,267,058	2,336,576	△ 69,518	△ 3.0	2,188,129	2,232,706	△ 44,577	△ 2.0
	後期高齢者医療	285,591	262,024	23,567	9.0	285,154	260,312	24,842	9.5
	小 計	5,335,270	5,551,841	△ 216,571	△ 3.9	5,245,979	5,432,193	△ 186,214	△ 3.4
合 計		20,165,697	19,400,856	764,841	3.9	19,712,013	18,803,797	908,216	4.8

※漁業集落排水処理施設特別会計は令和6年度より法適化

4 一般会計の決算状況

(1) 決算収支の状況

令和6年度における決算収支を前年度と比較すると、次のとおりである。

令和6年度 決算収支(対前年度比)

(単位:千円, %)

区 分	決算額		増減額	増減率
	6年度	5年度		
歳入総額 (A)	14,830,427	13,849,015	981,412	7.1
歳出総額 (B)	14,466,034	13,371,604	1,094,430	8.2
歳入歳出差引額(A)-(B) (C)	364,393	477,411	△ 113,018	△ 23.7
翌年度に繰越すべき財源 (D)	37,645	49,844	△ 12,199	△ 24.5
実質収支(C)-(D) (E)	326,748	427,567	△ 100,819	△ 23.6
単年度収支 (F)	△ 100,819	25,418	△ 126,237	△ 496.6
積立金 (G)	415,593	360,401	55,192	15.3
繰上償還金 (H)	0	0	0	0.0
積立金取崩し額 (I)	235,284	498,590	△ 263,306	△ 52.8
実質単年度収支(F)+(G)+(H)-(I) (J)	79,490	△ 112,771	192,261	170.5

令和7年度へ繰越すべき財源 37,645 千円は、庁舎耐震改修事業及び消防庁舎耐震改修事業に係る継続費通次繰越に加え、繰越明許費として垂水市消防本部のハラスメント等疑い事案に関する第三者委員会業務委託、光ケーブル支障移設（国道 220 号牛根境）、堆肥センタートラックスケール修繕、家計を応援商店街プレミアム付商品券臨時発行事業、桜島口牛根麓線法面工事、柊原団地建替新築工事（造成）、新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型）、垂水島津家墓所災害復旧事業、林業施設現年発生補助災害復旧事業等に対する財源である。

実質収支については、健全財政の維持に努めた結果 326,748 千円の黒字となった、令和5年度の実質収支と比較すると、歳入において地方交付税等が増額となったが、歳出において支出額を超えて交付される翌年度精算の国庫補助金等が減少した影響等により 100,819 千円の減額となった。

また、財政調整基金の増減等を加味した最終的な収支の目安となる実質単年度収支は 79,490 千円の黒字となり、令和5年度との比較で 192,261 千円増加した。

(2) 歳入の内訳

ア 対前年度比歳入決算額

令和6年度歳入決算額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

令和6年度 歳入決算額(対前年度比)

(単位:千円, %)

区 分	決 算 額		増減額	増減率	構成比
	6年度	5年度			
市 税	1,401,093	1,433,234	△ 32,141	△ 2.2	9.4
地 方 譲 与 税	91,767	87,348	4,419	5.1	0.6
利 子 割 交 付 金	514	371	143	38.5	0.0
配 当 割 交 付 金	5,871	4,304	1,567	36.4	0.0
株式等譲渡所得割交付金	8,180	5,200	2,980	57.3	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	349,670	339,254	10,416	3.1	2.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	448	△ 448	皆減	0.0
自動車税環境性能割交付金	6,133	5,001	1,132	22.6	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	23,466	20,487	2,979	14.5	0.2
地 方 特 例 交 付 金	54,286	10,310	43,976	426.5	0.4
地 方 交 付 税	4,719,439	4,598,906	120,533	2.6	31.8
交通安全対策特別交付金	1,045	990	55	5.6	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	30,799	30,853	△ 54	△ 0.2	0.2
使 用 料 及 び 手 数 料	101,685	110,950	△ 9,265	△ 8.4	0.7
国 庫 支 出 金	1,424,112	1,624,973	△ 200,861	△ 12.4	9.6
県 支 出 金	929,935	925,943	3,992	0.4	6.3
財 産 収 入	39,756	24,609	15,147	61.6	0.3
寄 附 金	1,916,054	1,458,393	457,661	31.4	12.9
繰 入 金	2,196,592	1,753,418	443,174	25.3	14.8
繰 越 金	477,411	436,730	40,681	9.3	3.2
諸 収 入	351,621	299,467	52,154	17.4	2.4
市 債	700,998	677,826	23,172	3.4	4.7
合 計	14,830,427	13,849,015	981,412	7.1	100.0

歳入決算額の構成比を見ると、地方交付税(31.8%)が最も高く、繰入金(14.8%)、寄附金(12.9%)、国庫支出金(9.6%)、市税(9.4%)がこれに次いでいる。令和5年度との比較では、歳入総額981,412千円(7.1%)の増となっている。増額幅の大きいものは、寄附金457,661千円(31.4%)、繰入金443,174千円(25.3%)、地方交付税120,533千円(2.6%)となっている。一方、減額幅の大きいものは、国庫支出金△200,861千円(△12.4%)、市税△32,141千円(△2.2%)、使用料及び手数料△9,265千円(△8.4%)などとなっている。

イ 市債の発行状況

令和6年度市債として発行されたものの内訳は、次のとおりである。

令和6年度 発行市債

(単位:千円, %)

区 分	金 額	構成比	事業名	金額
公 共 事 業 等 債	151,300	21.6	急傾斜地崩壊対策事業	12,400
			水産基盤整備事業	138,900
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	21,200	3.0	公営住宅建設事業	21,200
辺 地 対 策 事 業 債	21,900	3.1	道路整備事業	21,900
過 疎 対 策 事 業 債	262,200	37.4	農業基盤整備事業	1,800
			道路整備事業	135,300
			県単道路整備事業	4,000
			港湾施設整備事業	900
			都市公園施設整備事業	3,500
			消防防災施設整備事業	35,200
			小学校施設整備事業	3,800
			ソフト事業	77,700
緊 急 防 災 ・ 減 災 債	160,000	22.8	防災施設整備	4,000
			消防防災施設整備	156,000
災 害 復 旧 事 業 債	64,500	9.2	現年発生補助災害復旧事業	8,900
			現年発生単独災害復旧事業	37,000
			過年発生単独災害復旧事業	18,600
緊急自然災害防止対策事業債	5,500	0.8	砂防施設整備事業	5,500
減 収 補 填 債	2,000	0.3	減収補填債	2,000
臨 時 財 政 対 策 債	12,398	1.8	臨時財政対策債	12,398
合 計	700,998	100.0		700,998

ウ 自主財源と依存財源等の内訳

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると、次のとおりである。

令和6年度 歳入決算額(財源区分別)

(単位:千円, %)

区 分	決 算 額		増減額	増減率	構 成 比	
	6年度	5年度			6年度	5年度
自主財源	6,515,011	5,547,654	967,357	17.4	43.9	40.1
依存財源	8,315,416	8,301,361	14,055	0.2	56.1	59.9
計	14,830,427	13,849,015	981,412	7.1	100.0	100.0

令和5年度と比較して、自主財源は17.4%の増加となった。主なものは財産収入が前年度比61.6%増の39,756千円、寄附金が31.4%増の1,916,054千円、繰入金が市有施設整備基金等からの繰入増に伴い25.3%増の2,196,592千円、諸収入が17.4%増の351,621千円で、自主財源全体で前年度比17.4%の増となった。

繰越金については477,411千円で前年比9.3%の増となった。

また、依存財源については普通交付税が国補正による臨時経済対策費及び臨時財政対策債償還基金費の増加等により、交付税全体として前年度比2.6%の増となっている。国庫支出金については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や新型コロナワクチン接種に係る負担金、補助金等の減少により12.4%の減、県支出金が929,935千円で前年度比0.4%の増となった。市債については、700,998千円で前年度比3.4%の増となり、依存財源全体では0.2%の増となった。

令和6年度は、寄附金や繰入金が増加した影響などにより自主財源は増加し、地方交付税や各種交付金の増などにより依存財源も僅かに増加したが、依然として依存財源の占める割合は大きいままであり、本市の財政構造は脆弱なものとなっている。財政状況や大型事業について、中期的な見込みを立てたうえで、計画的に事業実施をしていく必要がある。

エ 市税の状況

市税の調定について、個人住民税は、所得割額上位者の所得減及び定額減税の影響により均等割、所得割ともに減少した。法人税は安定的な収益がある企業が増額となっているが、物価高騰の影響等により法人税均等割は微増したものの法人税割は微減となった。また、固定資産税は、太陽光発電用地の地目変更、ホテル新築、フェリー造船や大規模ソーラー等の償却資産の影響により「土地」、「家屋」、「償却資産」全てで増加。全体としては、個人住民税の落ち込みが大きかったため前年度より37,145千円(2.5%)の減となった。

収入額は、令和5年度と比較して32,141千円(2.2%)の減となった。

徴収率については、現年度分が0.1%の減、過年度分は1.3%の減となったが、合計では95.9%で前年より0.3%上昇した。

なお、令和4年度以降の市税推移は次のとおりである。

令和4年度～令和6年度 市税推移

(単位:千円, %)

区 分	6年度	5年度	4年度	増 加 率	
				対5年度 (6-5)	対4年度 (5-4)
調定額	1,461,310	1,498,455	1,486,996	△ 2.5	0.8
収入額	1,401,093	1,433,234	1,414,035	△ 2.2	1.4
徴収率	95.9	95.6	95.1	0.3	0.5

令和6年度 市税内訳

(単位:千円, %)

税 目 \ 区 分		現年度分	滞納繰越分	計	5年度	増減額	増減率
1 普 通 税	調定額	1,399,293	58,315	1,457,608	1,493,885	△ 36,277	△ 2.4
	収入額	1,384,693	12,698	1,397,391	1,428,664	△ 31,273	△ 2.2
	徴収率	99.0	21.8	95.9	95.6	-	0.3
(1) 市民税	調定額	497,450	10,020	507,470	580,353	△ 72,883	△ 12.6
	収入額	493,581	1,600	495,181	568,563	△ 73,382	△ 12.9
	徴収率	99.2	16.0	97.6	98.0	-	△ 0.4
(2) 固定資産税	調定額	733,956	45,502	779,458	738,916	40,542	5.5
	収入額	723,961	10,503	734,464	688,908	45,556	6.6
	徴収率	98.6	23.1	94.2	93.2	-	1.0
(3) 軽自動車税	調定額	59,968	2,793	62,761	63,223	△ 462	△ 0.7
	収入額	59,232	595	59,827	59,800	27	0.0
	徴収率	98.8	21.3	95.3	94.6	-	0.7
(4) 市たばこ税	調定額	107,919	0	107,919	111,393	△ 3,474	△ 3.1
	収入額	107,919	0	107,919	111,393	△ 3,474	△ 3.1
	徴収率	100.0	-	100.0	100.0	-	0.0
(5)特別土地保有税	調定額	0	0	0	0	-	-
	収入額	0	0	0	0	-	-
	徴収率	-	-	-	-	-	-
2 目 的 税 (1) 入湯税	調定額	3,702	0	3,702	4,570	△ 868	△ 19.0
	収入額	3,702	0	3,702	4,570	△ 868	△ 19.0
	徴収率	100.0	-	100.0	100.0	-	0.0
計	調定額	1,402,995	58,315	1,461,310	1,498,455	△ 37,145	△ 2.5
	収入額	1,388,395	12,698	1,401,093	1,433,234	△ 32,141	△ 2.2
	徴収率	99.0	21.8	95.9	95.6	-	0.3

オ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途

令和6年度決算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況については、次のとおりである。

（歳入）	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	194,459 千円
（歳出）	社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	3,095,782 千円

※社会保障4経費・・・制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費

令和6年度 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位: 千円)

事業名		事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	社会保障財源化分の市町村交付金	その他
社会福祉	障害者福祉事業	540,926	397,714			33,978	109,234
	老人福祉事業	41,808		12,600	1,203	2,626	25,379
	老人措置事業	128,849			30,244	8,094	90,511
	児童福祉事業	44,825	4,820	14,000		2,816	23,189
	児童措置事業	663,051	485,336			41,649	136,066
	児童扶養手当事業	51,882	17,304			3,259	31,319
	放課後児童健全育成事業	36,921	25,299			2,319	9,303
	特別保育事業	20,351	8,928			1,278	10,145
	障害児福祉事業	53,038	39,039			3,332	10,667
	生活保護事業	251,931	204,245			15,825	31,861
	小計	1,833,582	1,182,685	26,600	31,447	115,176	477,674
社会保険	介護保険事業	265,692				16,689	249,003
	国民健康保険事業	199,167	88,193			12,510	98,464
	後期高齢者医療事業	378,755	81,290			23,791	273,674
	小計	843,614	169,483			52,990	621,141
保健衛生	母子衛生事業	9,868	135		7	620	9,106
	予防事業	37,560				2,359	35,201
	医療対策事業	17,683				1,111	16,572
	健康増進事業	21,126	313		1,028	1,327	18,458
	病院事業	332,349				20,876	311,473
	小計	418,586	448		1,035	26,293	390,810
合 計		3,095,782	1,352,616	26,600	32,482	194,459	1,489,625

カ 入湯税の使途

令和6年度決算における入湯税の充当状況については、次のとおりである。

令和6年度 入湯税充当状況

(単位: 千円)

区 分	事業費	当該事業の財源内訳					
		支出金		地方債	負担金 その他	一般財源等	
		国	県			入湯税	その他
1 環境衛生施設の整備	453,290	12,803	8,016		171,343	3,298	257,830
2 鉱泉源の保護管理施設							
3 消防施設等の整備	245,071			191,200	44,974	113	8,784
4 観光施設の整備	18,564		277		15,634		2,653
5 観光振興(観光施設の整備除く)	45,056				21,993	291	22,772
合 計	761,981	12,803	8,293	191,200	253,944	3,702	292,039

キ 森林環境譲与税の使途

森林は、水源のかん養や国土の保全など、安全で潤いのある生活環境を提供すると共に、二酸化炭素の吸収・貯蔵を通じて、地球温暖化防止に貢献するなど、多面的かつ重要な役割を果たしている。しかしながら、個人が所有する針葉樹人工林の2／3が、計画的な整備が実施されておらず、管理不足の状態である。

市町村は、森林環境譲与税を用いて、森林所有者に今後の管理の意向確認を行い、経営管理を委託したいと希望する森林については、意欲と能力のある林業経営者に再委託を行う、又は、市町村自ら管理を行うこととなる。

垂水市においては、森林所有者への意向調査及び集積計画作成の実施、垂水市森林炭素マイレージ交付金の交付並びに、今後増大すると予想される市による森林整備に備えた基金の積立てを行っている。

「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」第34条第3項に基づき、森林環境譲与税の使途等を公表する。

(歳入)	森林環境譲与税	18,159 千円
	森林環境譲与税基金繰入金	0 千円
(歳出)	森林環境保全等に要する経費	18,159 千円

令和6年度 森林環境譲与税の使途内訳

事業区分	事業名	事業総額(単位:千円)				事業内容	備考
			うち 令和6年度の 森林環境 譲与税	うち基金 取崩額	うち他の 財源		
意向調査、集積計画等作成	森林境界明確化業務	730	730	0	0	意向調査を実施した森林が地籍未了地であり森林境界が不明瞭なことから、当該森林の森林協会明確化を実施。	中俣地区42.44林班
	森林所有者意向調査事業	2,081	2,081	0	0	森林の現況調査や森林経営管理法に基づく森林所有者への意向調査、境界の明確化及び集積計画作成を実施。	新城地区1～5林班
森林保護対策	景勝松林樹幹注入事業業務委託	1,342	1,342	0	0	松くい虫被害防除のため、市内景勝松林への薬剤の樹幹注入を行う。	
担い手確保	労災任意保険制度加入促進事業補助金	20	20	0	0	林業経営を支援するため、県が公表した意欲と能力のある林業経営者のうち市内において事業を営む林業経営者であり、市内に本所又は支所を置く森林組合及び林業事業体に対し、雇用されている者に係る労働災害任意保険の事業主掛金の一部を補助	
	社会保険制度等加入促進事業補助金	320	320	0	0	林業経営を支援するため、県が公表した意欲と能力のある林業経営者のうち市内において事業を営む林業経営者であり、市内に本所又は支所を置く森林組合及び林業事業体に対し、雇用されている者に係る社会保険料の事業主負担金の一部を補助	
	林業退職金共済制度加入促進事業補助金	86	86	0	0	林業経営を支援するため、県が公表した意欲と能力のある林業経営者のうち市内において事業を営む林業経営者であり、市内に本所又は支所を置く森林組合及び林業事業体に対し、雇用されている者に係る林業退職金共済制度等の事業主掛金額の一部を補助	
専門員の雇用	会計年度任用職員経費	2,474	2,474	0	0	森林整備等のために森林専門員等を雇用するための経費	会計年度任用職員 1名
その他(木材・普及啓発関係)	垂水市森林炭素マイレージ交付金	36	36	0	0	二酸化炭素の吸収・固定・削減等に寄与する活動を推進するため、森林整備や、県産材を使用した木造建築物の新築等について、県が認証した二酸化炭素量に応じた森林炭素マイレージに対し交付金を交付	県産材を使用した木造建築物の新築1棟に交付金を交付
	森林環境教育及び森林林業普及啓発事業	607	607	0	0	森林環境教育及び森林林業普及啓発のための植樹用苗木に係る経費	
基金積立	森林環境譲与税基金積立金	10,463	10,463	0	0	市町村森林経営管理事業等を実施するための基金積立。	
合計		18,159	18,159	0	0		

(3) 歳出の内訳

ア 行政目的別決算額

令和6年度における行政目的別決算額は、次のとおりである。

令和6年度 行政目的別決算額(前年度比)

(単位: 千円, %)

区 分	決 算 額		増減額	増減率	構成比
	6年度	5年度			
議会費	114,227	108,910	5,317	4.9	0.8
総務費	4,857,497	3,938,988	918,509	23.3	33.6
民生費	3,493,920	3,591,576	△ 97,656	△ 2.7	24.1
衛生費	1,019,980	1,090,375	△ 70,395	△ 6.5	7.1
労働費	0	0	—	—	—
農林水産業費	1,014,455	1,061,708	△ 47,253	△ 4.5	7.0
商工費	254,781	275,822	△ 21,041	△ 7.6	1.8
土木費	578,470	632,942	△ 54,472	△ 8.6	4.0
消防費	727,801	455,530	272,271	59.8	5.0
教育費	1,118,724	908,607	210,117	23.1	7.7
災害復旧費	234,453	246,038	△ 11,585	△ 4.7	1.6
公債費	1,051,726	1,061,108	△ 9,382	△ 0.9	7.3
諸支出金	0	0	—	—	—
合 計	14,466,034	13,371,604	1,094,430	8.2	100.0

歳出総額は、ふるさと納税による積立金や返礼品関連経費の増、市役所本庁舎と消防庁舎の耐震改修事業、垂水小学校屋内運動場長寿命化改良事業などの影響で、昨年度より1,094,430千円(8.2%)の増額となった。

令和5年度と比較して特に増額幅が大きかったのは、総務費918,509千円(23.3%)、消防費272,271千円(59.8%)、教育費210,117千円(23.1%)である。主な要因としては、総務費はふるさと納税制度関連経費や市役所本庁舎耐震改修事業費の増、消防費は消防・救急デジタル無線設備強化事業費や消防庁舎耐震改修事業費の増、教育費は垂水小学校屋内運動場長寿命化改良事業費や庭球場管理棟改修事業費の増が挙げられる。

一方で特に減額幅が大きかったのは、民生費△97,656千円(△2.7%)、衛生費△70,395千円(△6.5%)、土木費△54,472千円(△8.6%)である。主な要因としては、民生費は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等による給付金の減、衛生費は新型コロナウイルスワクチン接種関連事業費の減、土木費は道路維持改良工事や公営住宅維持補修費の減が挙げられる。

イ 性質別決算額

令和6年度の歳出決算額を性質別に区分すると、次のとおりである。

令和6年度 性質別決算額(前年度比)

(単位:千円, %)

区 分	決 算 額		増減額	増減率	構成比
	6年度	5年度			
人件費	1,993,704	1,869,923	123,781	6.6	13.8
物件費	1,717,597	1,433,036	284,561	19.9	11.9
維持補修費	62,317	83,307	△ 20,990	△ 25.2	0.4
扶助費	2,015,087	2,053,500	△ 38,413	△ 1.9	13.9
補助費等	1,639,072	1,730,165	△ 91,093	△ 5.3	11.3
普通建設事業費	1,723,216	1,360,079	363,137	26.7	11.9
災害復旧事業費	234,453	246,038	△ 11,585	△ 4.7	1.6
公債費	1,051,726	1,061,108	△ 9,382	△ 0.9	7.3
積立金	2,621,319	2,083,922	537,397	25.8	18.1
投資及び出資金	0	0	0	0.0	0.0
貸付金	242,000	241,000	1,000	0.4	1.7
繰出金	1,165,543	1,209,526	△ 43,983	△ 3.6	8.1
合 計	14,466,034	13,371,604	1,094,430	8.2	100.0

令和5年度と比較して歳出決算額が大幅に増加したものは、普通建設事業費 363,137 千円 (26.7%)、積立金 537,397 千円 (25.8%)、物件費 284,561 千円 (19.9%) である。主な要因としては、普通建設費は市役所本庁舎と消防庁舎の耐震改修工事費の増、積立金はふるさと応援基金や財政調整基金の積立金の増、物件費は消防・救急デジタル無線設備強化事業費やふるさと納税関連経費の増が挙げられる。

一方で大幅に減少したものは、補助費等△91,093 千円 (△5.3%)、繰出金△43,983 千円 (△3.6%)、扶助費△38,413 千円 (△1.9%) である。主な要因としては、補助費等はかごしま国体終了による運営補助金の減や産婦人科医療体制確保補助金やプレミアム付き商品券事業費の減、繰出金は老人保健施設特別会計分の減と法適化に伴い繰出金から負担金補助及び交付金となった漁業集落排水処理施設特別会計分の減、扶助費は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等による給付金の減が挙げられる。

ウ 目的・性質別決算額

令和6年度の各行政目的決算額を性質別に分類すると、次のとおりである。

令和6年度 決算額(目的・性質別)

(単位:千円)

14

性質 目的	人件費	物件費	維持 補修費	扶助費	補助費等	普通建設 事業費	災害復旧 事業費	失業対策 事業費	公債費	積立金	投資及び 出資金 貸付金	繰出金	計
議 会 費	101,572	12,082			573								114,227
総 務 費	674,021	704,609	2,799		753,846	111,392				2,610,830			4,857,497
民 生 費	148,481	116,072	1,439	1,958,566	100,568	3,462						1,165,332	3,493,920
衛 生 費	201,626	251,209	6,779	52,055	457,101	51,187				23			1,019,980
労 働 費													0
農林水産業費	126,829	51,439	3,416		116,610	475,695				10,466	230,000		1,014,455
商 工 費	48,138	52,210	7,109		83,439	51,885					12,000		254,781
土 木 費	52,183	22,844	15,424		24,449	463,570							578,470
消 防 費	347,397	220,263	1,117		19,533	139,491							727,801
教 育 費	293,457	286,869	24,234	4,466	82,953	426,534						211	1,118,724
災 害 復 旧 費							234,453						234,453
公 債 費									1,051,726				1,051,726
諸 支 出 金													0
計	1,993,704	1,717,597	62,317	2,015,087	1,639,072	1,723,216	234,453	0	1,051,726	2,621,319	242,000	1,165,543	14,466,034

エ 義務的経費、消費的経費、投資的経費、その他の経費別決算額

歳出額を更に義務的経費、消費的経費、投資的経費、その他の経費に区分すると、次のとおりである。

義務的経費：人件費・扶助費・公債費

消費的経費：物件費・維持補修費・補助費等

投資的経費：普通建設事業費・災害復旧事業費

その他経費：積立金・投資及び出資金・貸付金・繰出金

(単位:千円, %)

区 分	決 算 額		増減額	増減率	構成比
	6年度	5年度			
義務的経費	5,060,517	4,984,531	75,986	1.5	35.0
消費的経費	3,418,986	3,246,508	172,478	5.3	23.6
投資的経費	1,957,669	1,606,117	351,552	21.9	13.5
その他の経費	4,028,862	3,534,448	494,414	14.0	27.9
計	14,466,034	13,371,604	1,094,430	8.2	100.0

義務的経費が増加した要因としては、人事院勧告に基づく会計年度任用職員及び職員の給与改定と職員数の増による人件費の増が挙げられる。

消費的経費が増加した要因としては、物価高騰による各種委託料の増加に加え、情報システム標準化に伴う環境構築委託料、ふるさと納税制度事業に係る役務費、委託料、消防・救急デジタル無線設備強化事業の業務委託料の増が挙げられる。

投資的経費が増加した要因としては、垂水小学校屋内運動場長寿命化改良工事、市役所本庁舎と消防庁舎の耐震改修工事、高規格救急車更新、庭球場管理棟改修工事による増が挙げられる。

その他の経費が増加した要因としては、ふるさと応援基金、財政調整基金等の積立金の増が挙げられる。

(4) 市債の状況

ア 市債種別現在高

令和6年度末市債残高を種類別に区分すると、次のとおりである。

令和6年度 市債残高(種類別)

(単位:千円)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令和6年度償還額			令 和 6 年 度
	末 現 在 高	借 入 額	元 金	利 子	計	末 現 在 高
公 共 事 業 等 債	547,406	84,100	81,239	5,739	86,978	550,267
一 般 単 独 事 業 債	176,405	165,500	35,238	308	35,546	306,667
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	321,303	21,200	22,422	621	23,043	320,081
学校教育施設等整備事業債	429,970	0	33,787	2,781	36,568	396,183
辺 地 対 策 事 業 債	173,916	21,900	30,182	302	30,484	165,634
災 害 復 旧 事 業 債	564,538	64,500	90,775	841	91,616	538,263
退 職 手 当 債	0	0	0	0	0	0
一般廃棄物処理事業債	0	0	0	0	0	0
一般補助施設整備等事業債	43,926	0	3,077	129	3,206	40,849
過 疎 対 策 事 業 債	3,634,564	262,200	432,710	8,651	441,361	3,464,054
全 国 防 災 事 業 債	37,662	0	2,621	230	2,851	35,041
財 源 対 策 債	27,042	67,200	2,736	134	2,870	91,506
減 収 補 て ん 債	31,642	2,000	3,982	70	4,052	29,660
減 税 補 て ん 債	5,689	0	3,008	4	3,012	2,681
臨 時 財 政 対 策 債	2,539,431	12,398	271,197	4,106	275,303	2,280,632
県 振 興 資 金 貸 付 金	1,125	0	375	0	375	750
公 有 林 整 備 事 業 債	38,549	0	4,774	1,049	5,823	33,775
上 水 道 事 業 出 資 債	42,902	0	7,774	864	8,638	35,128
合 計	8,616,070	700,998	1,025,897	25,829	1,051,726	8,291,171

令和5年度末の市債借入額は8,616,070千円、年度中における償還元金は1,025,897千円、年度末現在高は8,291,171千円となり、前年度末より324,899千円減少している。

令和6年度末残高が多いものは、過疎対策事業債が最も多く、次いで臨時財政対策債、公共事業等債、災害復旧事業債の順になっている。

イ 借入先別現在高

令和6年度末市債残高を借入先別に区分すると、次のとおりである。

令和6年度 市債残高(借入先別)

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和6年度償還額			令和6年度
	末現在高	借入額	元金	利子	計	末現在高
財政融資資金	8,097,625	533,498	911,497	23,109	934,606	7,719,626
旧郵便貯金資金	4,584	0	1,902	2	1,904	2,682
旧簡易生命保険資金	30,410	0	30,410	180	30,590	0
地方公共団体金融機構資金 (旧公営企業金融公庫資金)	384,049	0	66,092	1,931	68,023	317,957
鹿児島銀行	6,270	0	4,181	60	4,241	2,089
鹿児島相互信用金庫	20,809	0	2,702	93	2,795	18,107
鹿児島きもつき農業協同組合	35,840	167,500	4,364	321	4,685	198,976
鹿児島興業信用組合	29,933	0	3,477	118	3,595	26,456
鹿児島県信用漁業協同組合	5,424	0	897	15	912	4,527
全国市有物件災害共済組合	0	0	0	0	0	0
県振興資金貸付金	1,126	0	375	0	375	751
合 計	8,616,070	700,998	1,025,897	25,829	1,051,726	8,291,171

(5) 債務負担行為の状況

令和6年度末における債務負担行為の状況は、次のとおりである。

令和6年度 債務負担行為状況

(単位:千円)

区 分	債務負担行為 限度額	令和6年度 支出額	令和7年度以降 支出予定額	備 考
1 物件の購入等に係るもの	287,262	19,151	162,781	
(1)建造物の購入に係るもの	0	0	0	
(2)製造・工事の請負に係るもの	287,262	19,151	162,781	南の拠点整備費用
2 債務保証又は損失補償	800,000	0	—	
(1)債務保証	800,000	0	—	土地開発公社
(2)損失補償	0	0	—	
3 その他	614,899	61,662	293,161	
(1)利子補給等に係るもの	7,896	789	2,438	
農業近代化資金	4,273	257	1,823	
畜産経営維持緊急支援資金	429	6	15	
肉用牛繁殖用素牛導入預託事業	3,194	526	600	
(2)その他	607,003	60,873	290,723	
空き家バンク移住促進事業	1,280	50	0	
民間住宅家賃助成事業	3,470	300	0	
南の拠点運営事業	143,288	9,706	82,508	
学校給食調理・配送業務委託(令和3年度分)	129,360	17,357	0	
学校給食調理・配送業務委託(令和6年度分)	137,676	0	106,568	
マリンパークたるみず指定管理料(令和3年度分)	24,000	8,000	0	
マリンパークたるみず指定管理料(令和6年度分)	26,400	0	26,400	
通学バス運行委託事業(令和4年度分)	55,564	23,760	0	
宮脇海岸公園指定管理料	5,100	1,700	3,400	
仮設庁舎借上料	25,000	0	17,102	
垂水市営火葬場運営管理業務委託	55,865	0	54,745	
合 計	1,702,161	80,813	455,942	

(6) 基金の状況

令和6年度末における基金の状況は、次のとおりである。

令和6年度末 基金残高

(単位:千円)

区 分	令 和 5 年 度 末 現 在 高	令和6年度			令 和 6 年 度 末 現 在 高
		積立額	減少額	調整額	
垂水市財政調整基金	1,591,697	415,593	235,284	0	1,772,006
垂水市減債基金	249,058	26,033	0	0	275,091
垂水市電源立地地域対策交付金基金	0	0	0	0	0
瀬戸口藤吉翁記念吹奏楽コンクール基金	0	0	0	0	0
垂水市潮彩町排水処理施設整備基金	39,432	22	1,500	0	37,954
垂水市ふるさと応援基金	1,383,916	1,912,472	1,448,336	0	1,848,052
垂水市市有施設整備基金	2,315,725	254,732	475,562	54	2,094,949
垂水市地域福祉基金	31,148	0	0	0	31,148
垂水市立図書館図書購入基金	5,000	0	0	0	5,000
垂水市ふるさと・水と土保全基金	10,000	0	0	0	10,000
垂水市観光振興基金	0	0	0	0	0
太陽光発電施設整理基金	18,004	2,000	0	0	20,004
垂水市森林環境譲与税基金	17,139	10,467	0	0	27,606
合 計	5,661,119	2,621,319	2,160,682	54	6,121,810

(7) 貸付金の状況

令和6年度末における貸付金の状況は、次のとおりである。

令和6年度末 貸付金残高

(単位:千円)

区 分	令 和 5 年 度 末 現 在 高	令和6年度		令 和 6 年 度 末 現 在 高
		貸付額	返還額	
民泊推進事業貸付金	0	12,000	12,000	0
水産振興資金	0	200,000	200,000	0
畜産振興資金	0	30,000	30,000	0
合 計	0	242,000	242,000	0

(8) 投資及び出資金の状況

令和6年度における投資及び出資金の状況は、次のとおりである。

令和6年度 投資及び出資金状況

(単位:千円)

区分	5年度末 現在高	令和6年度		令和6年度末 現在高
		増加額	減少額	
大隅森林組合	1,125	0	0	1,125
全国漁業信用基金協会	164,050	0	0	164,050
県信用保証協会	7,000	0	0	7,000
垂水市土地開発公社	5,000	0	0	5,000
県森林整備公社	200	0	0	200
(公社)県畜産協会	175	0	0	175
県農業信用基金協会	1,990	0	0	1,990
県家畜畜産物衛生指導協会	160	0	0	160
県防犯協会	77	0	0	77
県栽培漁業協会	9,338	0	0	9,338
県農業後継者育成基金協会	3,578	0	0	3,578
砂防フロンティア整備推進機構	150	0	0	150
ふるさと情報センター	500	0	0	500
鹿児島県暴力追放県民会議	989	0	0	989
鹿児島県角膜・腎臓バンク協会	177	0	0	177
鹿児島県環境整備公社	94	0	0	94
(財)鹿児島みどりの基金	1,251	0	0	1,251
垂水大同青果(株)	500	0	0	500
南九州畜産興業(株)	107	0	0	107
(財)鹿児島県環境検査センター	250	0	0	250
地方公営企業等金融機構	1,200	0	0	1,200
(株)垂水未来創造商社	3,000	0	0	3,000
垂水市病院事業特別会計	362,950	0	0	362,950
垂水市水道事業特別会計	192,107	0	0	192,107
(株)おおすみ観光未来会議	250	0	0	250
合 計	756,218	0	0	756,218

(9) 建設事業実施の状況

令和6年度における主な建設事業（事業に係る人件費等を除く。）の状況は、次のとおりである。

ア 普通建設事業

(単位: 千円)

事業名	事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
庁舎等施設整備事業	庁舎関連事業	774				774
	庁舎耐震化事業	100,848			100,011	837
	公用車購入事業	2,550				2,550
	小計	104,172			100,011	4,161
地域振興事業	防犯灯設置整備費補助金	672				672
	放送施設設置整備費補助金	159				159
	小計	831				831
福祉施設等整備事業	老人憩いの家整備事業	1,018				1,018
放課後児童健全育成事業	放課後児童クラブ整備事業	2,444				2,444
水道施設等整備事業	集落水道施設改良事業費補助金	1,942				1,942
清掃施設等整備事業	排水処理施設整備事業	1,028			1,028	
	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	30,778	18,687		12,091	
	環境センター整備事業	11,730			11,730	
	清掃作業機器購入事業	5,709				5,709
	小計	49,245	18,687		24,849	5,709
農業振興事業	活動火山周辺地域防災営農対策事業	10,921	10,919			2
	堆肥センター整備事業	1,930			1,930	
	小計	12,851	10,919		1,930	2
農業農村整備事業	農地整備事業	25,922				25,922
	中山間地域総合整備事業負担金	2,590		1,800		790
	農業水路等長寿命化・防災減災事業	8,826	8,152			674
	一般農道整備事業	13,393			7,671	5,722
	小計	50,731	8,152	1,800	7,671	33,108
林業振興事業	治山事業	1,442			1,381	61
	林道整備事業	7,237				7,237
	小計	8,679			1,381	7,298
漁港整備事業	種子島周辺漁業対策事業	200,551	200,551			
	県営漁港事業負担金	154,453		138,900		15,553
	小計	355,004	200,551	138,900		15,553
漁業施設整備事業	漁業施設整備支援補助金	2,436			2,436	
商工観光整備事業	森の駅たるみず整備事業費	3,277			3,277	
	道の駅たるみず整備事業費	6,105			6,105	
	道の駅たるみずはまびら整備事業費	28,857				28,857
	小計	38,239			9,382	28,857

(単位:千円)

事業名	事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
道路橋梁等整備事業	一般市道改良事業	283,123	50,680	139,300		93,143
	市道元垂水原田線新設改良事業	36,119	16,743	17,600		1,776
	市道内ノ野線新設改良事業	115				115
	市道垂桜駒ヶ丘線改良事業	4,345		4,300		45
	交通安全施設整備事業	7,914				7,914
	土木作業機等購入事業	6,710			6,710	
	小計	338,326	67,423	161,200	6,710	102,993
河川整備事業	一般河川整備事業	12,131				12,131
	急傾斜地崩壊対策事業負担金	13,830		12,400	1,430	
	砂防施設整備事業費負担金	5,572		5,500		72
	小計	31,533		17,900	1,430	12,203
港湾整備事業	港湾維持管理事業	53				53
	港湾整備事業負担金	940		900		40
	小計	993		900		93
公園整備事業	公園管理事業	19,869	2,800	3,500	2,355	11,214
住宅環境整備事業	柵原団地建替事業	27,231	5,963	21,200		68
	定住促進住宅修繕事業	1,109			1,109	
	小計	28,340	5,963	21,200	1,109	68
消防施設整備事業	消防庁舎関連事業	73,335		39,400	31,269	2,666
	消防庁舎耐震改修事業	48,500			48,064	436
	小計	121,835		39,400	79,333	3,102
学校施設整備事業	小学校施設整備事業	4,523		3,800	326	397
	小学校屋内運動場長寿命化改良事業	301,038	43,874		252,945	4,219
	小計	305,561	43,874	3,800	253,271	4,616
社会教育施設整備事業	地区公民館整備事業	1,431			1,057	374
	自治公民館建築補助金	244				244
	文化会館整備事業	23,898				23,898
	庭球場管理棟改修事業	66,537			61,937	4,600
	運動機器購入事業	1,360			1,360	
	小計	93,470			64,354	29,116
文化財保護事業	文化財修繕事業	1,112			1,112	
学校給食施設整備事業	給食センター修繕事業	3,448				3,448
	給食調理器具等購入事業	8,778			8,778	
	小計	12,226			8,778	3,448
合計		1,580,857	358,369	388,600	566,112	267,776

イ 災害復旧事業

(単位:千円)

事業名	事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
農林水産施設 災害復旧事業	農業施設災害復旧事業(単独)	6,876				6,876
	林業施設災害復旧事業(単独)	27,993				27,993
	林業施設災害復旧事業(補助)	30,657	28,442	600		1,615
	小計	65,526	28,442	600		36,484
公共土木施設 災害復旧事業	公共土木施設災害復旧事業(単独)	23,116				23,116
	公共土木施設災害復旧事業(補助)	24,990	16,690	8,300		
	小計	48,106	16,690	8,300		23,116
文教施設 災害復旧事業	文化財災害復旧事業(補助)	34,221		18,600		15,621
	学校施設災害復旧事業(単独)	378				378
	小計	34,599		18,600		15,999
その他公共施設 災害復旧事業	道路降灰災害復旧事業	29,880		28,700		1,180
	宅地内降灰災害復旧事業	9,325		8,300		1,025
	小計	39,205		37,000		2,205
合 計		187,436	45,132	64,500		77,804

5 特別会計決算状況

(1) 国民健康保険特別会計

ア 収支の状況

(単位:千円)

区 分		金額
歳 入	総 額 (A)	2,095,583
歳 出	総 額 (B)	2,093,580
歳 入 歳 出 差 引 (A - B)	(C)	2,003
令和7年度へ繰り越すべき財源 (D)		0
実 質 収 支	令和6年度 (C - D) (E)	2,003
	令和5年度 (F)	4,717
単 年 度 収 支 (E - F) (G)		△ 2,714
積 立 金 (H)		0
積 立 金 取 崩 し 額 (I)		0
実 質 単 年 度 収 支 (G + H - I) (J)		△ 2,714

実質収支は、2,003千円の黒字となり、単年度収支及び実質単年度収支は、2,714千円の赤字となっている。なお、令和6年度は一般会計からの法定外繰入を26,000千円行った。

イ 決算の状況

(単位:千円, %)

歳 入			歳 出		
区 分	金 額	構 成 比	区 分	金 額	構 成 比
国 民 健 康 保 険 税	224,754	10.7	総 務 費	20,251	1.0
使用料及び手数料	123	0.0	保 険 給 付 費	1,586,167	75.7
国 庫 支 出 金	3,042	0.1	国 民 健 康 保 険 金	442,606	21.1
県 支 出 金	1,659,138	79.2	国 事 業 費 納 付 金		
財 産 収 入	0	0.0	保 健 事 業 費	30,422	1.5
繰 入 金	199,167	9.5	基 金 積 立 金	0	0.0
繰 越 金	4,717	0.2	公 債 費	0	0.0
諸 収 入	4,642	0.3	諸 支 出 金	14,134	0.7
計	2,095,583	100.0	計	2,093,580	100.0

ウ 国民健康保険税の収支状況

(単位:千円, %)

区 分	6年度(A)			5年度(B)			(A)－(B)		
	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率
現年度分	231,543	217,635	94	243,881	234,677	96.2	△ 12,338	△ 17,042	△ 2.2
滞納繰越分	33,616	7,037	20.9	36,930	8,040	21.8	△ 3,314	△ 1,003	△ 0.9
計	265,159	224,672	84.7	280,811	242,717	86.4	△ 15,652	△ 18,045	△ 1.7

(※還付未済額は除く)

令和5年度と比較した国民健康保険税の状況は、現年度分調定額が 12,338 千円の減、収入済額が 17,042 千円の減であった。延滞金の徴収や差押えの強化など収納率向上対策に努めたが、令和6年度に税務署より所得税の追徴を指摘され追徴となった大口の方が、完納できず滞納繰越分へととなった影響が大きく、令和6年度の徴収率は、令和5年度より 1.7%の減となった。また、歳入総額に占める国保税の割合は 10.7%で、前年度と比較して 0.1%の減となった。

エ 保険給付の状況

区分 年度	加入世帯数 (年度平均)	被保険者数 (年度平均)	保険給付費	療養件数	1人当たり	
					保険給付費	受診件数
	世帯	人	千円	件	千円	件
6年度	2,202	3,114	1,586,167	60,304	509	19.4
5年度	2,335	3,375	1,739,701	63,767	515	18.9
比 較	△ 133	△ 261	△ 153,534	△ 3,463	△ 6	0.5

令和5年度と比較すると被保険者数は 261 人の減、療養件数は 3,463 件の減であった。保険給付費は 153,534 千円の減となったが、被保険者 1 人当たりでみると、保険給付費が 6 千円の減、受診件数は 0.5 件の増となっている。

オ その他

事 項	6年度	5年度	比 較
	千 円	千 円	千 円
1世帯当たりの国保税調定額(現年度額)	105	104	1
被保険者1人当たりの国保税調定額(現年度額)	74	72	2
国保税の保険給付費等に対する割合	14.2%	14.0%	0.2%

令和5年度と比較した令和6年度の調定額は、1 世帯当たりでは 1 千円の増となり、1 人当たり 2 千円の増となった。

また、保険給付費に対する国保税の割合は 14.2%で、令和5年度と比較して 0.2%の増となった。

(2) 交通災害共済特別会計

ア 収支の状況

(単位:千円)

区 分		金額
歳 入	総 額 (A)	9,879
歳 出	総 額 (B)	2,770
歳 入 歳 出 差 引 (A - B)	(C)	7,109
令 和 7 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	(D)	0
実 質 収 支	令 和 6 年 度 (C - D) (E)	7,109
	令 和 5 年 度 (F)	7,064
単 年 度 収 支 (E - F)	(G)	45
積 立	金 (H)	4
積 立 金 取 崩 し 額	(I)	0
実 質 単 年 度 収 支 (G + H - I)	(J)	49

令和6年度決算における実質収支は、7,109千円である。

単年度収支では、45千円の黒字、実質単年度収支では49千円の黒字である。

イ 決算の状況

(単位:千円, %)

歳 入			歳 出		
区 分	金 額	構 成 比	区 分	金 額	構 成 比
共 済 会 費 収 入	2,811	28.5	事 業 費	2,770	100.0
財 産 収 入	4	0.0			
繰 越 金	7,064	71.5			
諸 収 入	0	0.0			
繰 入 金		0.0			
計	9,879	100.0	計	2,770	100.0

歳出の事業費のうち見舞金として支出した額は、1,695千円である。

ウ 加入状況

(単位:人, %)

区 分	人口	加 入 者 数		加入率
6年度	13,127	7,272	{ 大人 6,781 子供 491	55.4
5年度	13,449	7,611	{ 大人 7,094 子供 517	56.6
比 較	△ 322	△ 339	{ 大人 △ 313 子供 △ 26	△ 1.2

エ 見舞金の支出状況

6年度		5年度		比 較	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
件	千円	件	千円	件	千円
16	1,695	7	208	9	1,487

見舞金の内訳は、次のとおりである。

見舞金種別	件数	支給金額	摘 要	
死亡見舞金	1 件	1,000 千円	全額支給	1 名 1,000,000 円
傷害見舞金	15	695	入院	166 日 99,600 円
			通院	891 日 445,500 円
			傷害基本額	15 件 150,000 円
計	16	1,695	※入院	1 日当 600 円
			※通院	1 日当 500 円
			※傷害基本額	1 件当 10,000 円

(3) 地方卸売市場特別会計

ア 収支の状況

(単位:千円)

区 分		金 額
歳 入	総 額 (A)	5,671
歳 出	総 額 (B)	4,858
歳 入 歳 出 差 引 (A - B)	(C)	813
令 和 7 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	(D)	0
実 質 収 支	令 和 6 年 度 (C - D) (E)	813
	令 和 5 年 度 (F)	606
単 年 度 収 支 (E - F)	(G)	207
積 立	金 (H)	0
積 立 金 取 崩 し 額	(I)	0
実 質 単 年 度 収 支 (G + H - I)	(J)	207

イ 決算の状況

(単位:千円, %)

歳 入			歳 出		
区 分	金 額	構 成 比	区 分	金 額	構 成 比
使用料及び手数料	1,578	27.8	事 業 費	4,858	100.0
財 産 収 入	6	0.1			
繰 越 金	606	10.7			
諸 収 入	730	12.9			
繰 入 金	2,751	48.5			
計	5,671	100.0	計	4,858	100.0

令和5年度と比較し、歳入で3,139千円の増、歳出で2,932千円の増となっている。
実質収支は、813千円の黒字となっている。

ウ 卸売業務の状況

	県 内 産		県 外 産		合 計	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
	トン	千円	トン	千円	トン	千円
野 菜	204.8	107,419	48.5	15,312	253.3	122,731
果 実	16.9	9,525	29.3	18,494	46.2	28,019
花 類	14.1	5,428	0.0	6	14.1	5,434
鳥 卵	2.3	974	0.0	0	2.3	974
青果物加工品	3.0	1,756	0.2	266	3.2	2,022
そ の 他	0.4	627	0.0	25	0.4	652
当期合計A	241.4	125,729	78.1	34,103	319.5	159,832
前年同期B	314.0	145,444	88.8	35,167	402.8	180,611
前年同期	%	%	%	%	%	%
対比A／B	76.9	86.4	87.9	97.0	79.3	88.5

(4) 老人保健施設特別会計

ア 収支の状況

(単位:千円)

区 分		金額
歳 入	総 額 (A)	671,488
歳 出	総 額 (B)	671,488
歳 入 歳 出 差 引 (A - B)	(C)	0
令和7年度へ繰り越すべき財源	(D)	0
実 質 収 支	令和6年度 (C - D) (E)	0
	令 和 5 年 度 (F)	0
単 年 度 収 支 (E - F)	(G)	0
積 立	金 (H)	0
積 立 金 取 崩 し 額	(I)	0
実 質 単 年 度 収 支 (G + H - I)	(J)	0

実質収支については歳入、歳出同額となり、実質単年度収支は0円となる。

イ 決算の状況

(単位:千円, %)

歳 入			歳 出		
区 分	金 額	構 成 比	区 分	金 額	構 成 比
療 養 費 収 入	469,190	69.9	事 業 費	594,701	88.6
使用料及び手数料	4,275	0.6	公 債 費	76,787	11.4
財 産 収 入	0	0.0	諸 支 出 金	0	0.0
繰 越 金	0	0.0			
諸 収 入	76,672	11.4			
繰 入 金	120,564	18.0			
県 支 出 金	787	0.1			
市 債	0	0.0			
計	671,488	100.0	計	671,488	100.0

令和5年度と比較し、歳入、歳出共に30,598千円の増となっている。

ウ 老人保健施設の運営状況

(単位:日, 人, %)

区 分		6年度	5年度	対前年度比	
				増減	伸び率
入所	稼動日数	365	366	△ 1	△ 0.3
	長 期	28,234	25,592	2,642	10.3
	短 期	1,226	1,382	△ 156	△ 11.3
	計(95床)	29,460	26,974	2,486	9.2
通所	稼動日数	307	305	2	0.7
	通所リハビリテーション	9,033	9,246	△ 213	△ 2.3

(5) 介護保険特別会計

ア 収支の状況

(単位:千円)

区 分		金 額
歳 入	総 額 (A)	2,267,058
歳 出	総 額 (B)	2,188,129
歳 入 歳 出 差 引 (A - B)	(C)	78,929
令和7年度へ繰り越すべき財源	(D)	0
実 質 収 支	令和6年度 (C - D) (E)	78,929
	令 和 5 年 度 (F)	103,870
単 年 度 収 支 (E - F)	(G)	△ 24,941
積 立	金 (H)	33,955
積 立 金 取 崩 し 額 (I)		0
実 質 単 年 度 収 支 (G + H - I)	(J)	9,014

イ 決算の状況

(単位:千円, %)

歳 入			歳 出		
区 分	金 額	構 成 比	区 分	金 額	構 成 比
保 険 料	353,956	15.6	総 務 費	57,297	2.7
使用料及び手数料	50	0.1	保 険 給 付 費	1,971,603	90.1
国 庫 支 出 金	598,621	26.4	地 域 支 援 事 業 費	88,913	4.0
支 払 基 金 交 付 金	547,981	24.1	諸 支 出 金	70,316	3.2
県 支 出 金	322,366	14.2	予 備 費	0	0.0
財 産 収 入	30	0.1			
繰 入 金	339,995	14.9			
繰 越 金	103,870	4.5			
諸 収 入	189	0.1			
計	2,267,058	100.0	計	2,188,129	100.0

ウ 保険料の収納状況

(単位:千円)

区 分	特 別 徴 収			普 通 徴 収			合 計		
	対 象 者 数 (人)		5,905	対 象 者 数 (人)		658	対 象 者 数 (人)		6,563
	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率 (%)	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率 (%)	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率 (%)
現 年 度 分	328,703	328,703	100.0	26,010	24,183	93.0	354,713	352,886	99.5
滞 納 繰 越 分	対 象 者 数		－	対 象 者 数		29	対 象 者 数		29
	－	－	－	4,109	651	15.8	4,109	651	15.8
計	328,703	328,703	100.0	30,119	24,834	82.5	358,822	353,537	98.5

(※還付未済額は除く)

現年度の収納率は、前年度と変わらず 99.5%であり、99%を上回る結果となった（9年連続）。

また、現・過年度全体の収納率としては、昨年度と同様 98.5%となった。

エ 保険給付の状況

(単位:千円)

区 分	延べ利用件数	月平均利用件数	介護給付費
居宅(介護予防)サービス	17,982 件	1,499 件	668,545
訪問サービス	3,036	253	96,834
訪問介護	890	74	45,733
訪問入浴介護	167	14	10,582
訪問看護	929	77	31,009
訪問リハビリテーション	180	15	4,056
居宅療養管理指導	870	73	5,454
通所サービス	3,491	291	261,616
通所介護	1,346	112	137,261
通所リハビリテーション	2,145	179	124,355
短期入所サービス	432	36	51,584
短期入所生活介護	242	20	32,568
短期入所療養介護(介護老人保健施設)	190	16	19,016
短期入所療養介護(介護療養型医療施設等)	0	0	0
福祉用具・住宅改修サービス	4,669	389	64,856
福祉用具貸与	4,425	369	56,731
福祉用具購入費	130	11	3,068
住宅改修費	114	10	5,056
特定施設入居者生活介護	609	51	126,041
介護予防支援・居宅介護支援	5,745	479	67,614
地域密着型(介護予防)サービス	1,860	155	354,099
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	32	3	6,185
地域密着型通所介護	341	28	22,871
小規模多機能施設(短期利用)	0	0	0
小規模多機能型居宅介護	821	68	151,808
認知症対応型共同生活介護	658	55	170,624
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	8	1	2,611
施設サービス	2,811	234	820,959
介護老人福祉施設	811	68	221,203
介護老人保健施設	1,935	161	578,789
介護療養型医療施設	0	0	0
介護医療院	65	5	20,967
高額サービス	4,975	415	64,947
審査支払手数料	22,393	1,866	1,568
特定入所者介護サービス等費	5,002	417	61,485
合 計	55,023	4,586	1,971,603

令和5年度との比較では、1.43%、27,797千円増となり、新型コロナウイルスが発生する前の水準に戻りつつある。

居宅(介護予防)サービスは増加傾向にあり、高齢者が住み慣れた自宅で生活したいというニーズがあると思われる。また、居宅(介護予防)サービスの中でも、福祉用具貸与、福祉用具購入費、住宅改修費は増加傾向が見られ、自宅で自立した生活をしたいというニーズがあると思われる。

地域密着型(介護予防)サービスは、ほぼ横ばいで推移し、地域内で高齢者の生活をサポートする形態が定着している。施設サービスは微増であり、施設利用が安定し、他のサービスとのバランスがとれている。

オ 地域支援事業費の状況

(単位:千円)

区 分	事 業 費
地 域 支 援 事 業 費	88,913
介護予防・日常生活支援 総合事業	46,743
包括的支援事業費・任意事業費	42,170

(ア) 令和6年度介護予防・日常生活支援総合事業対象者（令和7年2月分）

総合事業対象者	51人
---------	-----

(イ) 令和6年度介護予防・日常生活支援総合事業、サービス利用状況（令和7年2月分）

区分	件数	サービス事業費（単位：千円）
介護予防ケアマネジメント	51	231
通所型サービス	64	1,783
訪問型サービス	22	465
合計	137	2,479

カ その他

(ア) 令和6年度の要介護認定者等、サービス利用者

区 分		令 和 6 年 度		令 和 7 年 2 月				
		認定審査件数	構 成 比	認定者数	構 成 比	利用者数	構 成 比	受 給 率
介 護 度 別	自 立	13	1.2%					
	要 支 援 1	156	14.8%	140人	13.2%	80人	8.2%	57.1%
	要 支 援 2	116	11.0%	108人	10.2%	71人	7.3%	65.7%
	要 介 護 1	254	24.1%	245人	23.1%	226人	23.1%	92.2%
	要 介 護 2	161	15.2%	165人	15.6%	179人	18.3%	108.5%
	要 介 護 3	147	13.9%	172人	16.2%	176人	17.9%	102.3%
	要 介 護 4	133	12.6%	157人	14.8%	169人	17.2%	107.6%
	要 介 護 5	76	7.2%	73人	6.9%	78人	8.0%	106.8%
	合 計	1,056	100.0%	1,060人	100.0%	979人	100.0%	92.4%

(イ) 居宅サービス利用状況 (令和7年2月分)

(単位:千円)

区 分	利用者数 (A)	構成比	給付費 (B)	構成比	利用限度基準 額 (C)	限度費用額 (D)=(A)×(C)	利用率 (E)=(B)/(D)
要 支 援 1	72人	12.1%	1,334	2.4%	50.3	3,623	36.8%
要 支 援 2	65人	10.9%	1,945	3.5%	105.3	6,845	28.4%
要 介 護 1	164人	27.6%	13,084	23.7%	167.7	27,495	47.6%
要 介 護 2	127人	21.4%	12,468	22.5%	197.1	25,025	49.8%
要 介 護 3	86人	14.5%	12,309	22.3%	270.5	23,261	52.9%
要 介 護 4	57人	9.6%	10,682	19.3%	309.4	17,635	60.6%
要 介 護 5	23人	3.9%	3,488	6.3%	362.2	8,330	41.9%
合 計	594人	100.0%	55,310	100.0%		112,214	49.3%

(ウ) 地域密着型サービス利用状況 (令和7年2月分)

(単位:千円)

区 分	利用者数 (A)	構成比	給付費用額 (B)	構成比
要 支 援 1	8人	5.4%	432	1.4%
要 支 援 2	6人	4.0%	545	1.8%
要 介 護 1	47人	31.6%	7,809	26.0%
要 介 護 2	24人	16.1%	4,324	14.4%
要 介 護 3	27人	18.1%	6,251	20.8%
要 介 護 4	21人	14.1%	6,049	20.1%
要 介 護 5	16人	10.7%	4,645	15.5%
合 計	149人	100.0%	30,055	100.0%

(エ) 施設サービス利用状況 (令和7年2月分)

(単位:千円)

区 分	利 用 者 数	構 成 比	介 護 給 付 費	構 成 比
介 護 老 人 福 祉 施 設	68人	28.8%	19,166	26.5%
介 護 老 人 保 健 施 設	162人	68.7%	50,949	70.5%
介 護 療 養 型 医 療 施 設		0.0%	0	0.0%
介 護 医 療 院	6人	2.5%	2,112	3.0%
合 計	236人	100.0%	72,227	100.0%

(6) 後期高齢者医療特別会計

ア 収支の状況

(単位:千円)

区 分		金額
歳 入	総 額 (A)	285,591
歳 出	総 額 (B)	285,154
歳 入 歳 出 差 引 (A - B) (C)		437
令 和 6 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)		0
実 質 収 支	令 和 6 年 度 (C - D) (E)	437
	令 和 5 年 度 (F)	1,712
単 年 度 収 支 (E - F) (G)		△ 1,275
積 立 金 (H)		0
積 立 金 取 崩 し 額 (I)		0
実 質 単 年 度 収 支 (G + H - I) (J)		△ 1,275

イ 決算の状況

(単位:千円, %)

歳 入			歳 出		
区 分	金 額	構 成 比	区 分	金 額	構 成 比
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	175,342	61.4	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	285,022	100.0
使用料及び手数料	23	0.0	広 域 連 合 納 付 金	132	0.0
繰 入 金	108,387	38.0	諸 支 出 金		
繰 越 金	1,712	0.6			
諸 収 入	127	0.0			
計	285,591	100.0	計	285,154	100.0

ウ 保険料の収納状況

(単位:千円, %)

区 分	特別徴収			普通徴収			合計(還付未済額は除く)		
	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率
現年度分	121,119	121,119	100	54,380	53,810	99.0	175,499	174,929	99.7
滞納繰越分	0	0	-	338	249	73.7	338	249	73.7
計	121,119	121,119	100	54,718	54,059	98.8	175,837	175,178	99.6

令和6年度の1人当たり保険料調定額は53,100円で前年度比4,500円の増、現年度分の徴収率は前年度比0.1%減となっている。なお、令和6年度の年度平均被保険者数は3,300人で前年度比42人の増である。